

2009年3月期 第2四半期決算説明会

もっとつながる明日へ
— Total Communication —



2008年11月17日

株式会社 ビック東海(2306)
代表取締役社長 早川 博己



CATV事業

CATV放送、CATV網によるインターネット・電話などの情報通信サービスの提供



CS事業(通信サービス事業)

インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとしてADSLホールセール及び芯線貸し、データ伝送サービスの提供



SIS事業(情報サービス事業)

ソフト開発事業、システムインテグレーション事業、データセンター事業



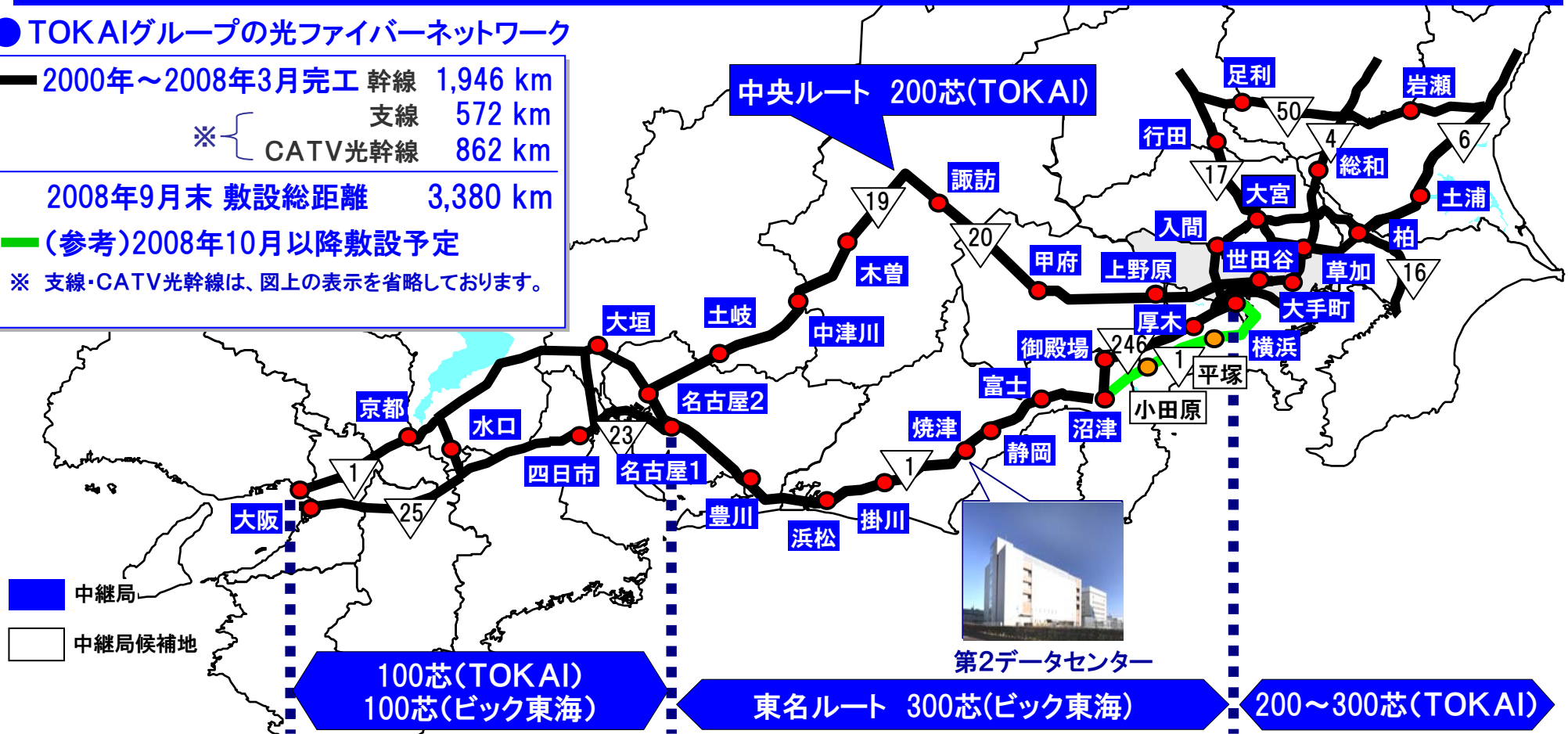
光ファイバー幹線図

光ファイバー幹線2ルート化

- TOKAIグループ所有ネットワークの全てのエリアにおいてループ化(冗長化)を実現し、信頼性・安全性の向上によりキャリアとしての競争力を強化 → 事業の拡充・収益力の向上
- ネットワーク強化による第2データセンターの競争力向上 → データセンター事業拡大に貢献

● TOKAIグループの光ファイバーネットワーク

—	2000年~2008年3月完工	幹線	1,946 km
		支線	572 km
※		CATV光幹線	862 km
2008年9月末		敷設総距離	3,380 km
—		(参考)2008年10月以降敷設予定	
※ 支線・CATV光幹線は、図上の表示を省略しております。			



CATV—FTTH

CATV光幹線網と各家庭までの光アクセス回線を自社で保有し、NTTと同様の超高速インターネット及び光プライマリー電話等のサービスを行う



ISPとしてのFTTH (CSセグメント)

NTTやKDDIなど通信キャリアとプロバイダーとして接続し、超高速インターネットのサービスを行う
(東京、神奈川、埼玉、千葉の関東エリア)



1. 2009年3月期 上期決算

2. 2009年3月期 通期業績予想

3. 中期業績見通し(概算)

1. 2009年3月期上期決算の総括

(単位:百万円)

	実績	公表値	前年同期	公表比	前年同期比
売上高	18,243	18,530	16,882	98.5%	108.1%
営業利益	1,648	1,580	1,728	100.4%	95.4%
経常利益	1,501	1,420	1,665	105.7%	90.1%
当期純利益	793	700	749	113.4%	105.9%
1株当たり純利益	19.9円	17.46円	18.71円	114.0%	106.4%

1. 2009年3月期上期 セグメントの業績

(単位:百万円)

	CATV事業	CS事業	SIS事業	その他	消去又は 全社	連結
売上高	6,251	6,960	5,097	13	△ 78	18,243
(前年同期比)	(108.0%)	(110.3%)	(105.9%)	(65.5%)	—	(108.1%)
営業利益	590	1,337	203	11	△ 494	1,648
(前年同期比)	(85.2%)	(121.1%)	(50.6%)	(98.8%)	—	(95.4%)
経常利益						1,501
(前年同期比)						(90.1%)
当期純利益						793
(前年同期比)						(105.9%)
1株当たり純利益						19.9円

1. 2009年3月期上期 セグメント別売上高

■ 要因説明

CATV CATV-FTTHの普及拡大。

CS 関東を中心としたISP事業のFTTH顧客の大幅な増加。

SIS スtockビジネスの増加によりソフト受託開発案件の受注減少をカバー。

売上高:18,243百万円

(前年同期比1,360百万円増 108.1%)

【セグメント別内訳】

CATV:6,251百万円(463百万円増 108.0%)

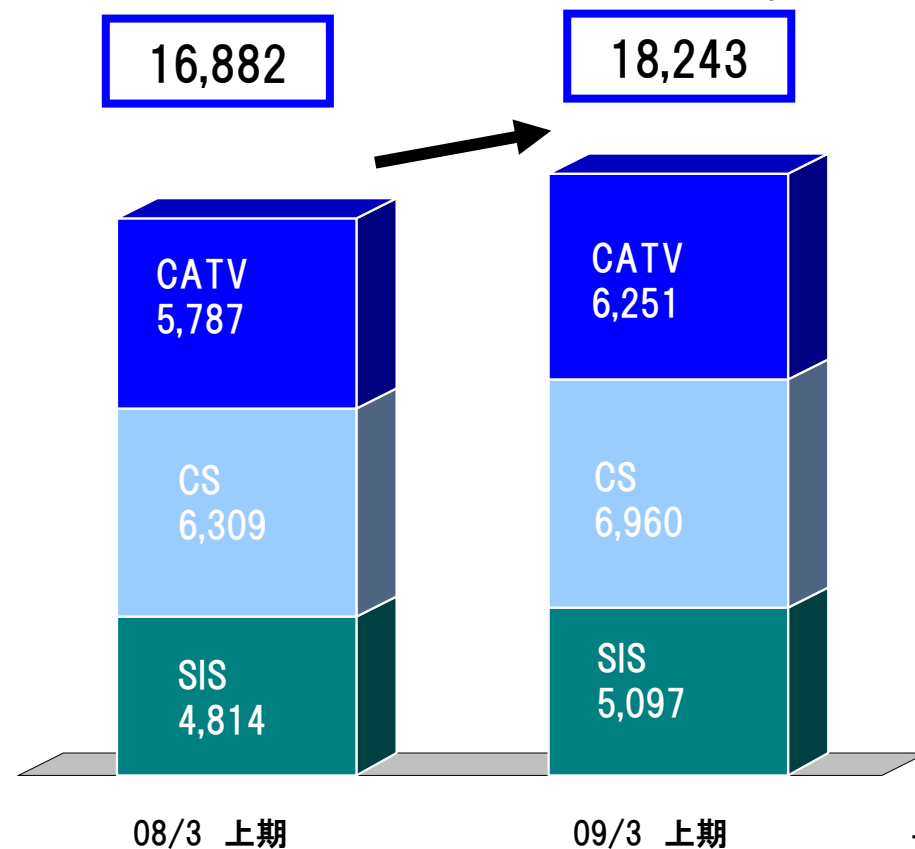
CS :6,960百万円(651百万円増 110.3%)

SIS :5,097百万円(283百万円増 105.9%)

* ()は前年同期比

※各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(単位:百万円)



1. 2009年3月期上期 セグメント別営業利益

■ 要因説明

CATV CATV—FTTHの戦略的投資及び営業体制強化により償却費及び営業費用が増加。

CS ISP顧客件数の大幅な増加及び通信キャリアとの連携強化による大幅な増益。

SIS ソフト受託開発の利益率の低下及び第2データセンターの稼動による償却等運用費用の増加。

営業利益：1,648百万円

【セグメント別内訳】

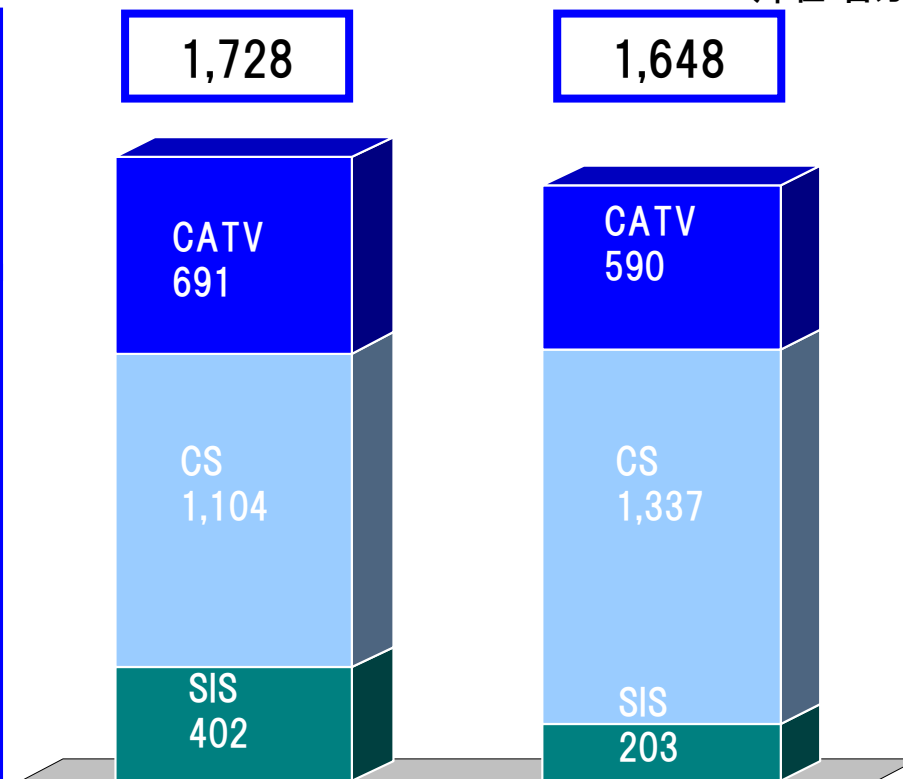
CATV： 590百万円（102百万円減 85.2%）

CS : 1,337百万円（233百万円増 121.1%）

SIS : 203百万円（198百万円減 50.6%）

*（ ）は前年同期比

（単位：百万円）



08/3 上期

09/3 上期

1. 2009年3月期上期 設備投資

■戦略的設備投資

《主な投資内容》

CATV—FTTH他 18億円

CS TOKAI関東伝送設備の譲受 8億円

通信設備 5億円

(単位:百万円)

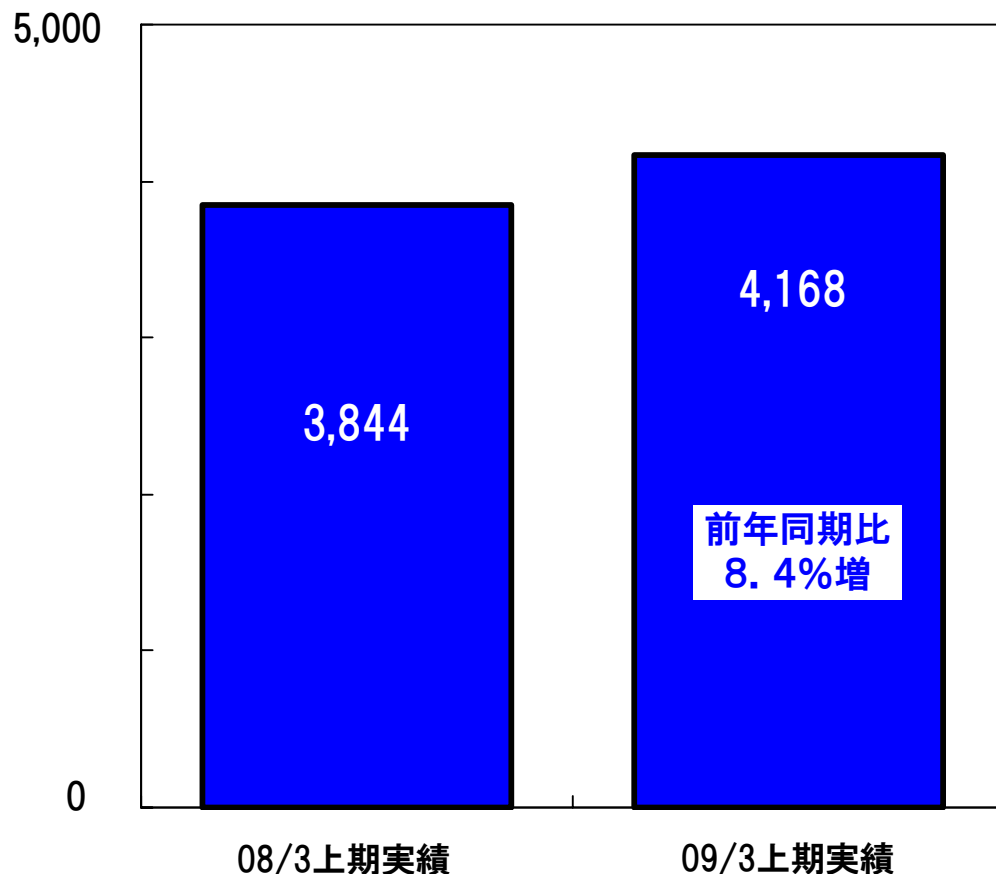
	前年同期	当期	前年同期比
設備投資額	2,788	3,361	573
減価償却費	2,077	2,265	188

注)前年同期と比較するためリース投資及びその影響は含めておりません。

1. 2009年3月期上期 EBITDA

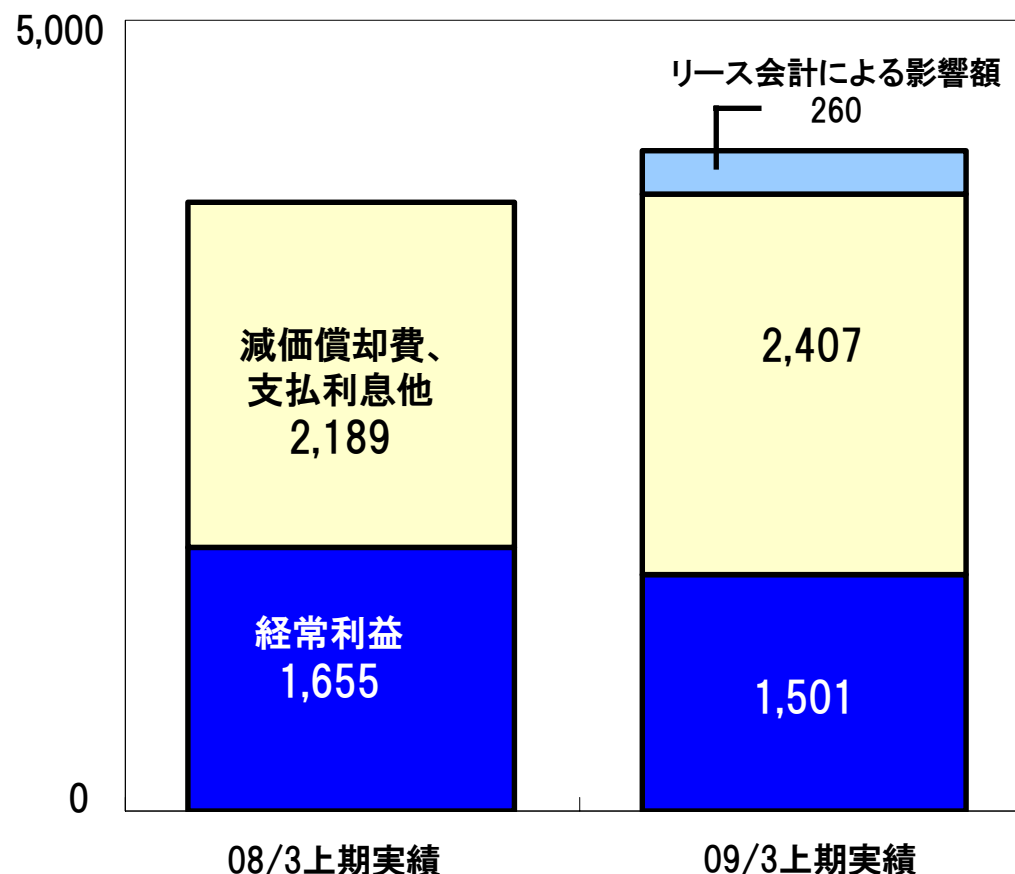
■ 前年同期比8.4%増(3億円)

EBITDA



EBITDAの内訳

(単位:百万円)



2009年3月期通期業績予想

2009年3月期通期連結業績予想

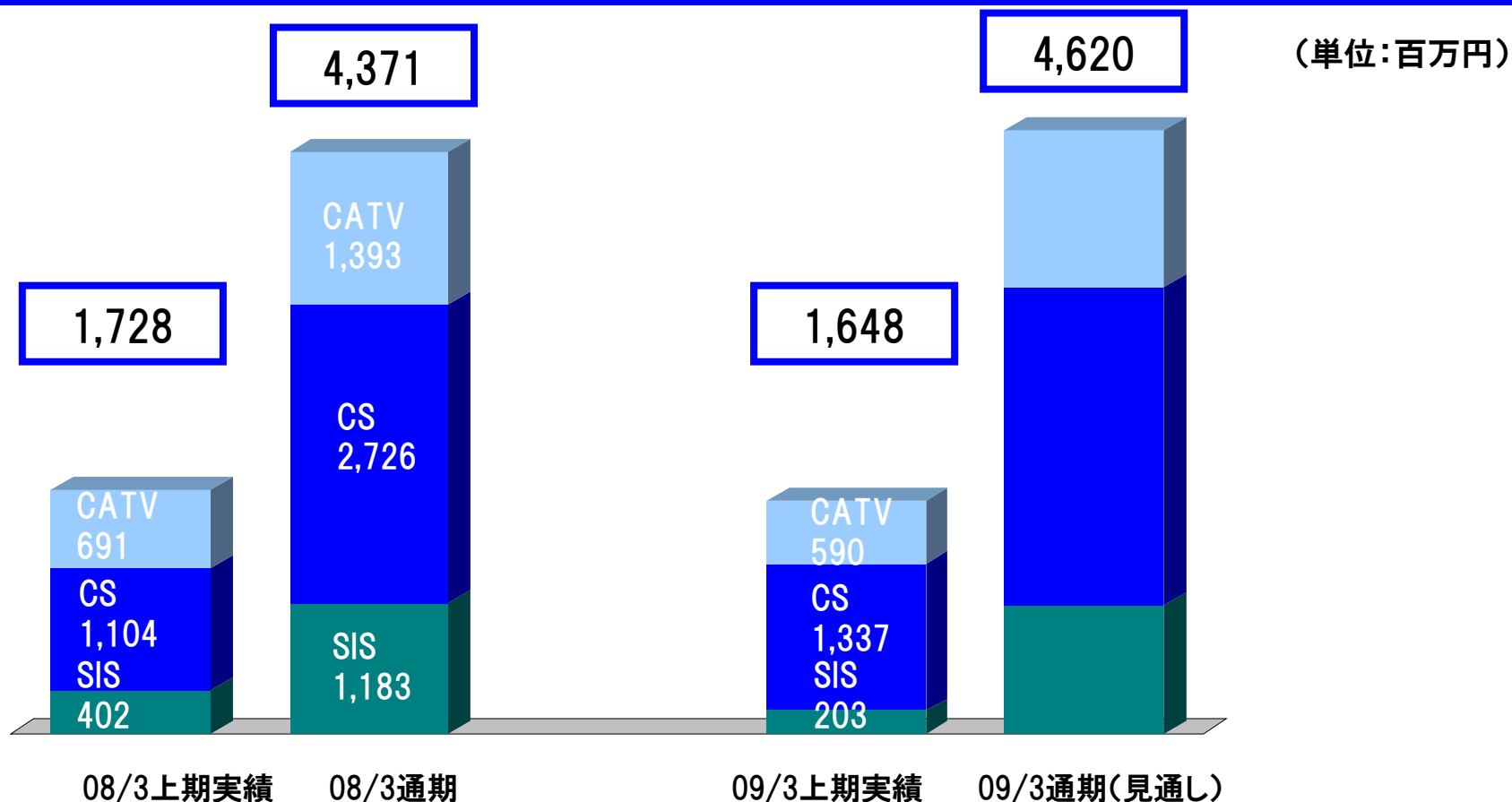
08年5月公表数値との変更はございません。

(単位:百万円)

	予想	前期	前期比
売上高	40,250	35,089	114.7%
営業利益	4,620	4,371	105.7%
経常利益	4,280	4,223	101.3%
当期純利益	2,480	2,333	106.3%
1株当たり純利益	61.87円	58.23円	106.3%

2009年3月期 営業利益の達成見通し

- CATV FTTHの獲得について上期はCATVインターネット加入者からの移行が多いが、下期は新規加入者の獲得を積極的に展開していく。
- SIS 下期は、第2データセンターを活用したアウトソーシング案件の増加及びEA事業での薬品関連・物流等、開発案件の受注増加による挽回に注力。



2009年3月期通期連結予想 設備投資

08年5月公表数値との変更はございません。

■CATVへ戦略的設備投資

CATV—FTTH他 53億円

■CS

通信設備 16億円

TOKAI関東伝送設備の譲受 8億円

(単位:百万円)

	08/3期	09/3期予想	前期比
設備投資額	11,232	8,490	△ 2,742
減価償却費	4,172	4,790	617

2009年3月期 件数動態予想

(単位:千件)

【 期末件数表 】

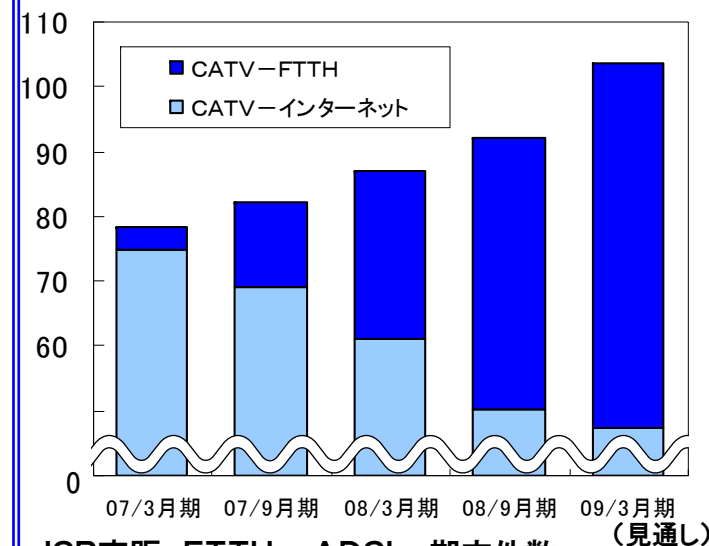
(単位:千件)

通信(ブロードバンド顧客)		09/3期 期首件数	08/9 期末件数		09/3 期末件数	
			実績	増減	見通し	増減
FTTH	CATV	26	42	+16	56	+30
	ISP直販	117	153	+36	186	+69
	計	143	195	+52	242	+99
ブ ロ ー ド バ ン ド の 他	CATV-インターネット	61	50	△ 11	47	△ 14
	ADSL ISP直販	141	128	△ 13	114	△ 27
	ADSL ホールセール	155	172	+17	160	+5
	計	357	350	△ 7	321	△ 36
合計		500	545	+45	563	+63

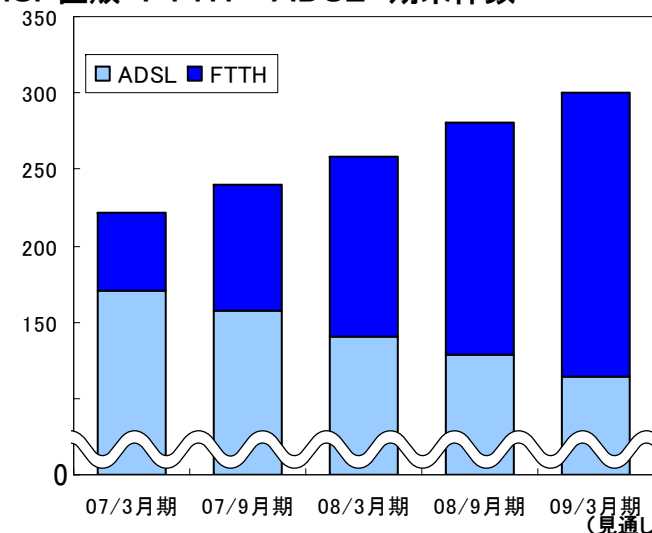
放送		09/3期 期首件数	08/9 期末件数		09/3 期末件数	
			実績	増減	見通し	増減
CATV放送		323	329	+5	338	+15
(デジタル多チャンネル)		(72)	(76)	(+4)	(84)	(+12)

*単位未満四捨五入

CATV-FTTH・インターネット 期末件数推移



ISP直販 FTTH・ADSL 期末件数

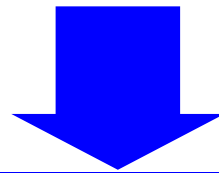


中期業績見通し【概算】

連結中期計画のポイント

2007年度～2009年度 顧客基盤の拡充

- CATV** **CATV-FTTH顧客件数 10万件(‘10年3月期)**
- CS** **ISP直販 11万件純増(前回公表比1万件増)**
(FTTH +18万7千件、ADSL ▲7万7千件)
- ⇒ ‘10年3月期 直販合計 **33万2千件**
- SIS** **ストックビジネス拡充による顧客基盤の確立**

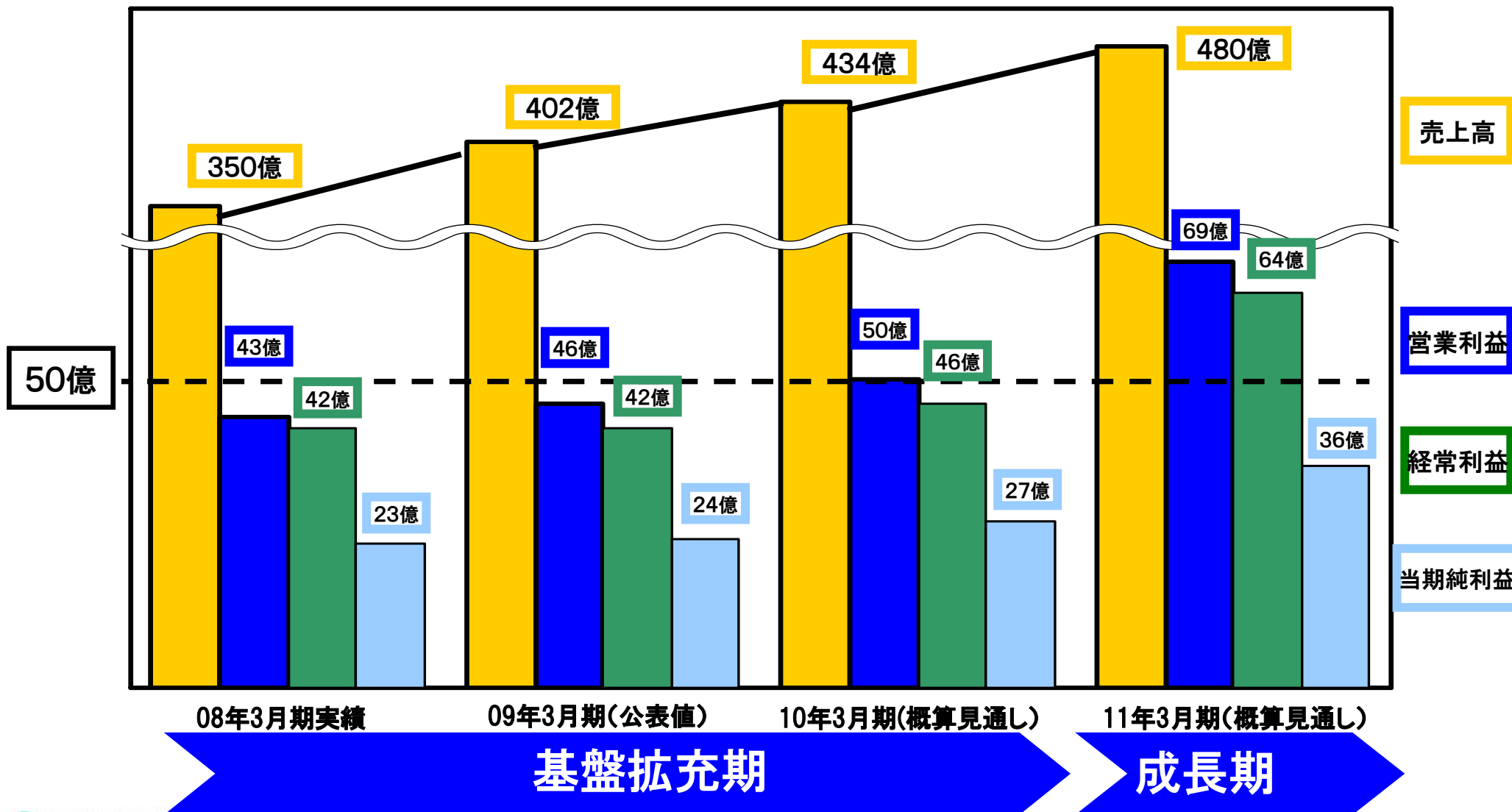


2010年度以降高い持続的成長
NGNを基盤とした次世代サービスを展開

連結業績予想【概算】

業績予想数値は現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づく概算値であり、環境の変化により変更する可能性があります。

(単位:円)

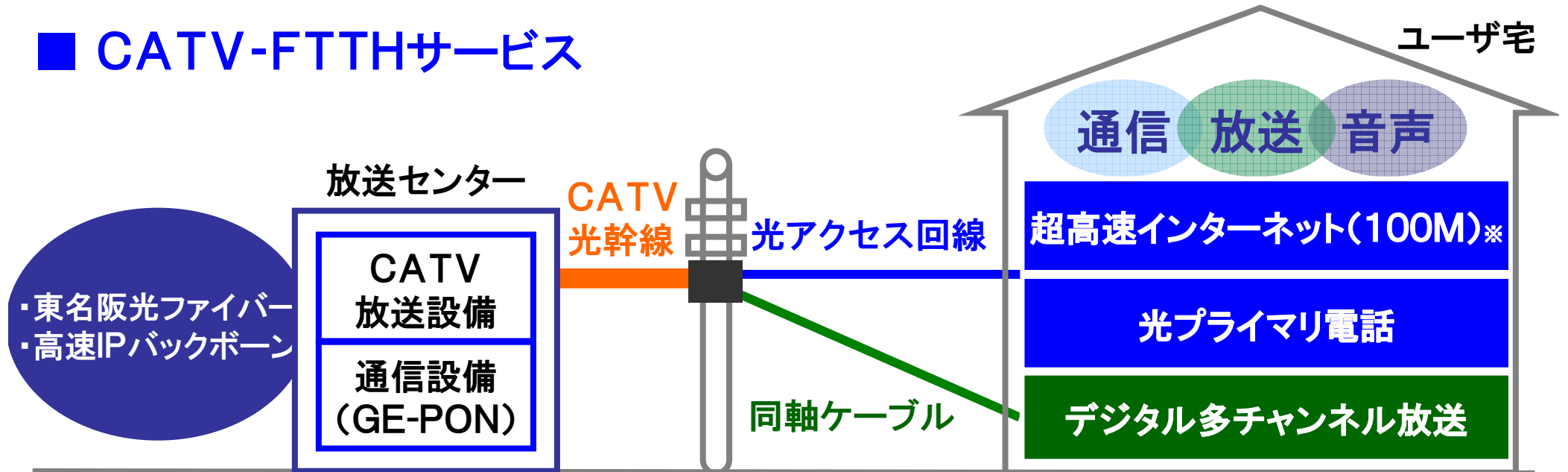


CATV事業

CATV-FTTHサービス

自社保有の事業資源と技術力を統合したビジネスモデル

■ CATV-FTTHサービス



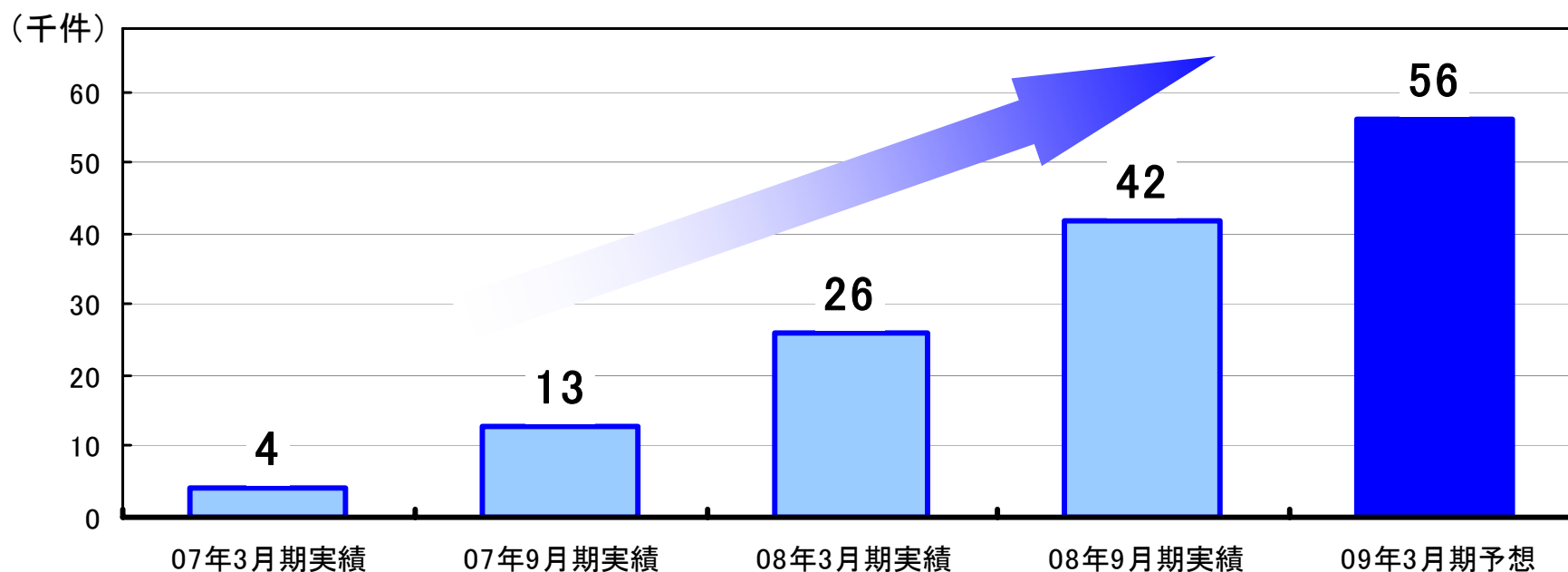
光幹線ネットワークから光アクセス回線までを自社で保有

- ・固定とモバイルの融合(FMC)を目指す。
- ・高品質かつ多様な次世代サービスを提供可能。

CATV-FTTHサービスの推進

■ CATV-FTTHサービス 加入顧客件数

- 06年9月のサービス開始後、半期毎の純増件数は続伸。
- 09年3月期の純増目標30千件に対する、第2四半期時点の進捗率は53%。

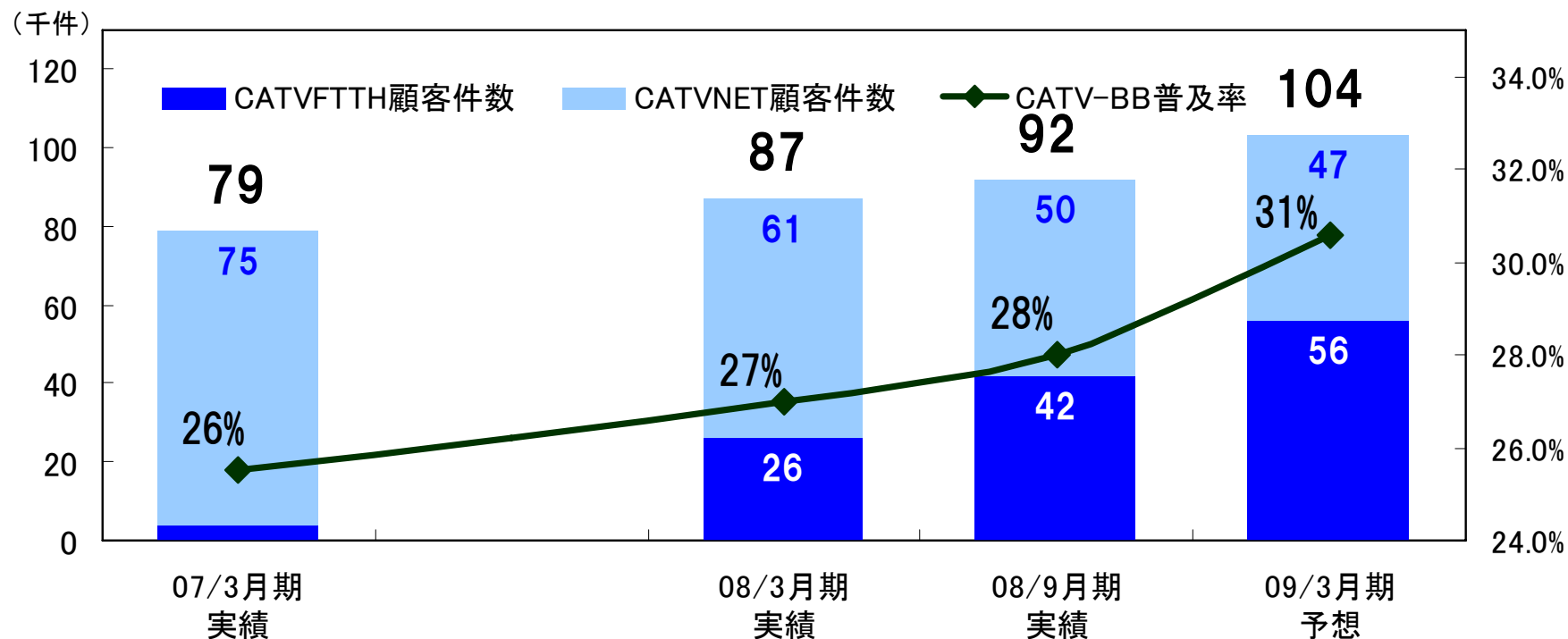


		07年3月期実績	07年9月期実績	08年3月期実績	08年9月期実績	09年3月期予想
CATV-FTTH	純増件数	4	9	13	16	14
	加入顧客件数	4	13	26	42	56

CATVブロードバンドサービスの普及率

■ CATVブロードバンド普及率は今期30%を超える。34万件のCATV放送加入顧客に対してさらなる普及拡大を進め、10年3月期にCATV-FTTH10万件を達成。

■ CATVブロードバンドサービス 加入顧客件数及び普及率の推移



※CATVブロードバンド普及率 = $\frac{\text{CATV-FTTH加入顧客件数} + \text{CATVインターネット加入顧客件数}}{\text{CATV放送加入顧客件数}}$

CATVブロードバンドサービスの普及拡大

顧客ごとにニーズに合ったサービスの提案を行ない、ブロードバンド普及率の向上を図る。

■ ブロードバンドの主な乗換え理由は価格と速度

※出典：(株)インプレスR&D『インターネット白書2008』

乗換え理由	価格が安いから 36.1%	通信速度が速いから 37.9%	その他(複数回答)
-------	---------------	-----------------	-----------

ブロードバンドインターネット市場の『二極化』に対応

廉価かつ必要なスペックのサービス

高速で多様な機能を持つサービス

インターネット未利用者新規加入促進

- ◇ 下り速度3Mbps／月額1,980円(税込)
CATVインターネットコースを20年11月に新発売。
低価格ニーズに対応していく。

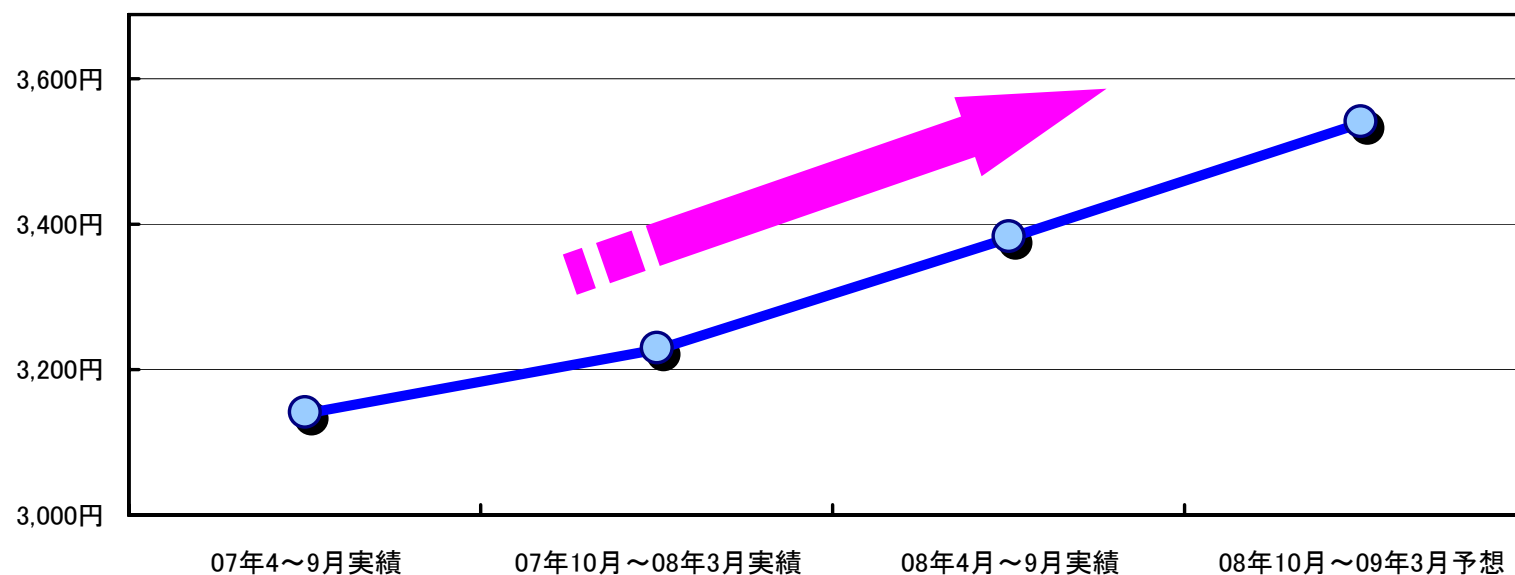
CATV-FTTHへの乗換え促進

- ◇ 100Mbpsの通信速度を提供
- ◇ 加入電話代替の光プライマリ電話
- ◇ トリプルプレイのサポートを一元化
- ◇ 次世代サービスへの対応

CATV事業のARPU

■ CATV-FTTHサービスの普及拡大に伴い、CATV加入顧客のARPUは上昇

■ ARPU（1契約あたりの月間平均利用料収入）の推移



CATV事業ARPU	07年度		08年度	
	07/4月-9月	07/10月-08/3月	08/4月-9月	08/10月-09/3月
	3,140円	3,230円	3,380円	3,540円

月次利用料売上合計

※ARPUの定義 =

放送加入総世帯数[再送信のみの加入者を含む] + インターネット単独加入世帯数

CATVネットワークを利用したCSR活動①

- 静岡県警と社団法人日本ケーブルテレビ連盟静岡県協議会(会長社:当社)が、事件・災害情報等を発信していく『地域安全・安心広報ネットワーク』を結成(08年9月調印)。CATVネットワークを地域の防犯・防災のために活用していく。

地域安全・安心広報ネットワーク

警察本部



事件情報



事故情報



災害情報



交通情報

地域情報の提供
きめ細かい

ネットワーク加盟局

CATV局
14局

民放ラジオ局
11局

情報を映像・文字等で放映

防犯・防災番組の制作

地域安全イベントへの協賛

身近な情報を配信
地域住民に

地域の安全意識向上に貢献

CATVネットワークを利用したCSR活動②

- 08年11月より静岡県富士市の公共施設101ヶ所に当社『緊急地震速報システム』を提供。CATVネットワークを通じて地震速報情報の配信を行う。

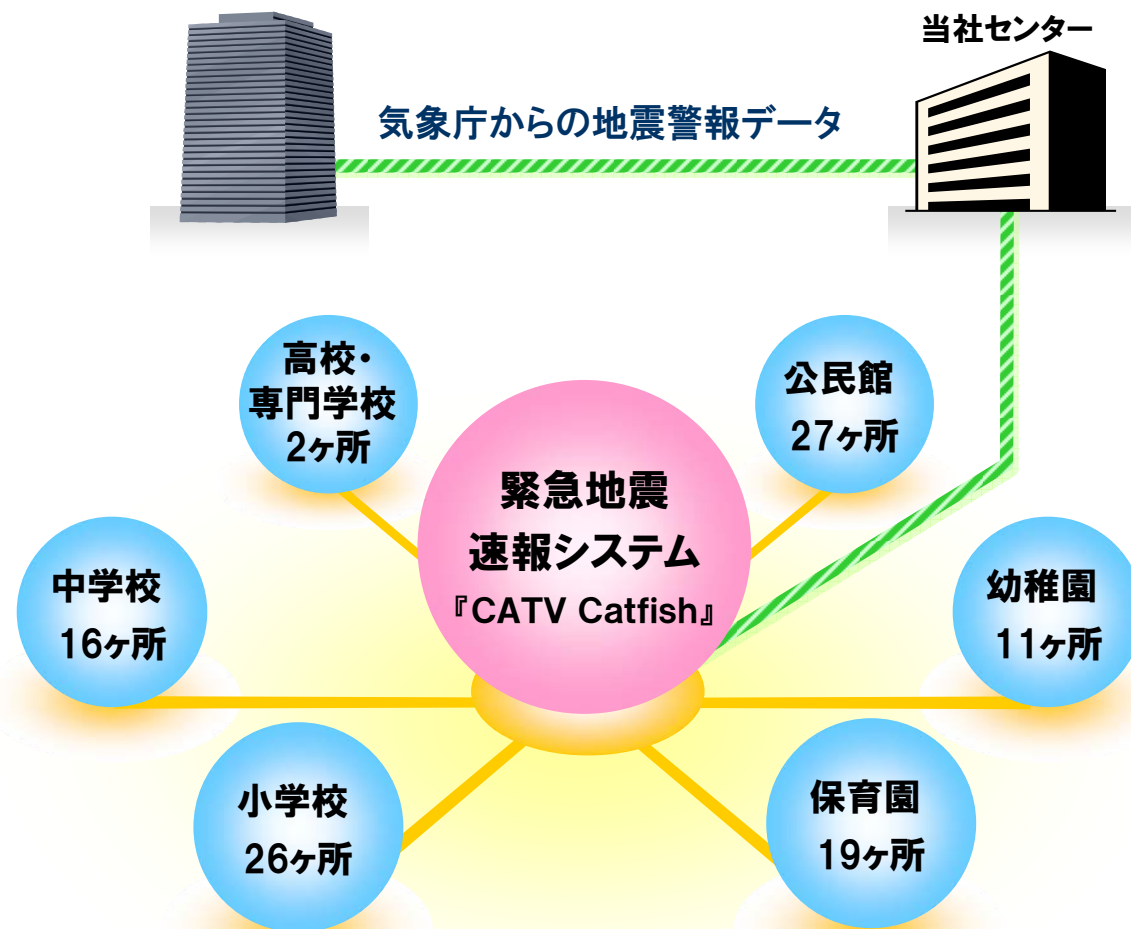
東海地震発生が想定されるエリアにおいて、地域防災基盤の強化に貢献

緊急地震速報システムは、08年6月の岩手・宮城内陸地震で効果を発揮

**緊急地震速報 発生21秒前
生徒100人 無事避難**

岩手・宮城内陸地震で、東北大が宮城県内の公立校に試験導入した緊急地震速報の自動放送システムから警告を受け、同県白石市立白石中学校にいた生徒約100人全員が、揺れの到達前に無事避難していたことが、東北大災害制御研究センターの調査でわかった。

[08年6月21日 読売新聞夕刊より抜粋]



※岩手・宮城内陸地震：08年6月14日(土)午前8時43分に発生したマグニチュード7.2の地震。最大震度6強(宮城県栗原市他)。



CS事業

ISP事業の展開(家電量販店等との連携強化)

取次店舗との連携強化とお客様への信頼度の向上

- 取次店舗と一体となった獲得施策による信頼関係の構築。
- ブロードバンド顧客獲得に伴う取次店との販売力の連携強化。
- 当社独自の店頭イベントにより来店者数の増加に貢献。
- 獲得活動による顧客信頼度の強化。

家電量販店及びパソコン専門店の店舗に常時200人強を配置。
圧倒的な販売力を誇る。

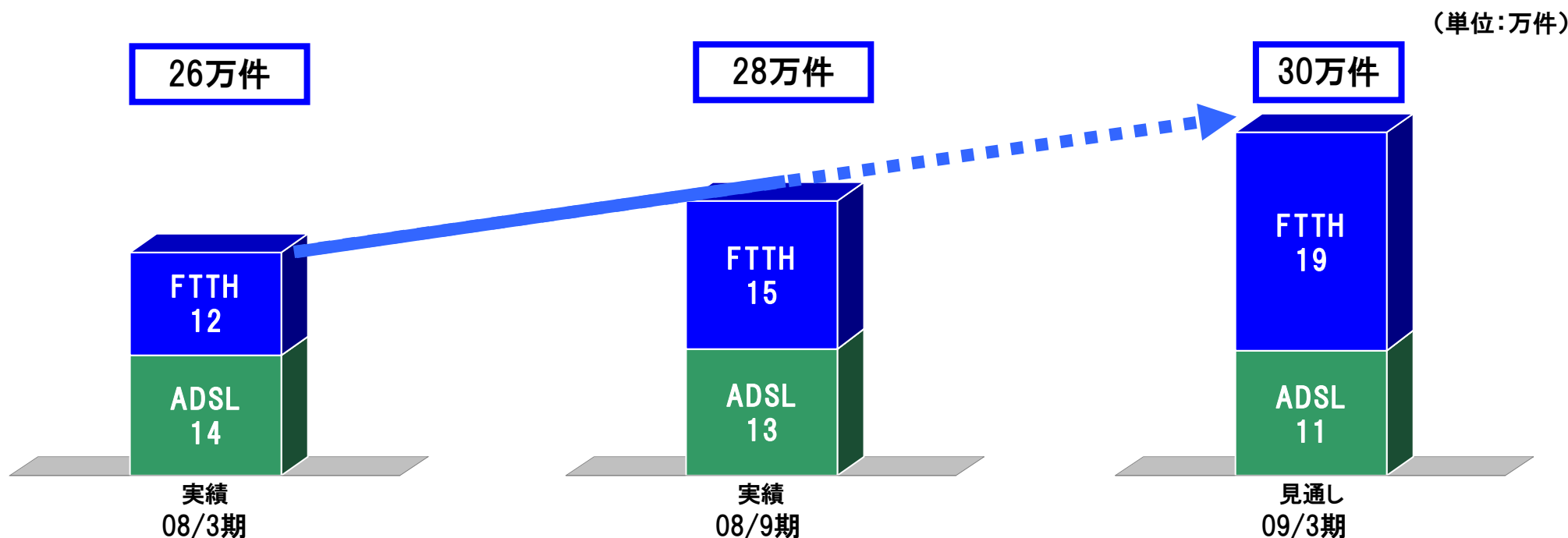


ISP事業の展開(ブロードバンドサービス加入者数)

08年09月期 28万件
(前期末比 2万件増加)

09年03月期 30万件
(前期末比 4万件増加)

- FTTHの獲得件数増による加入者件数の大幅な増加
- 08年9月期 (前期末比 FTTH:+3万件 ADSL:△1万件)
- 09年3月期 (前期末比 FTTH:+7万件 ADSL:△3万件)

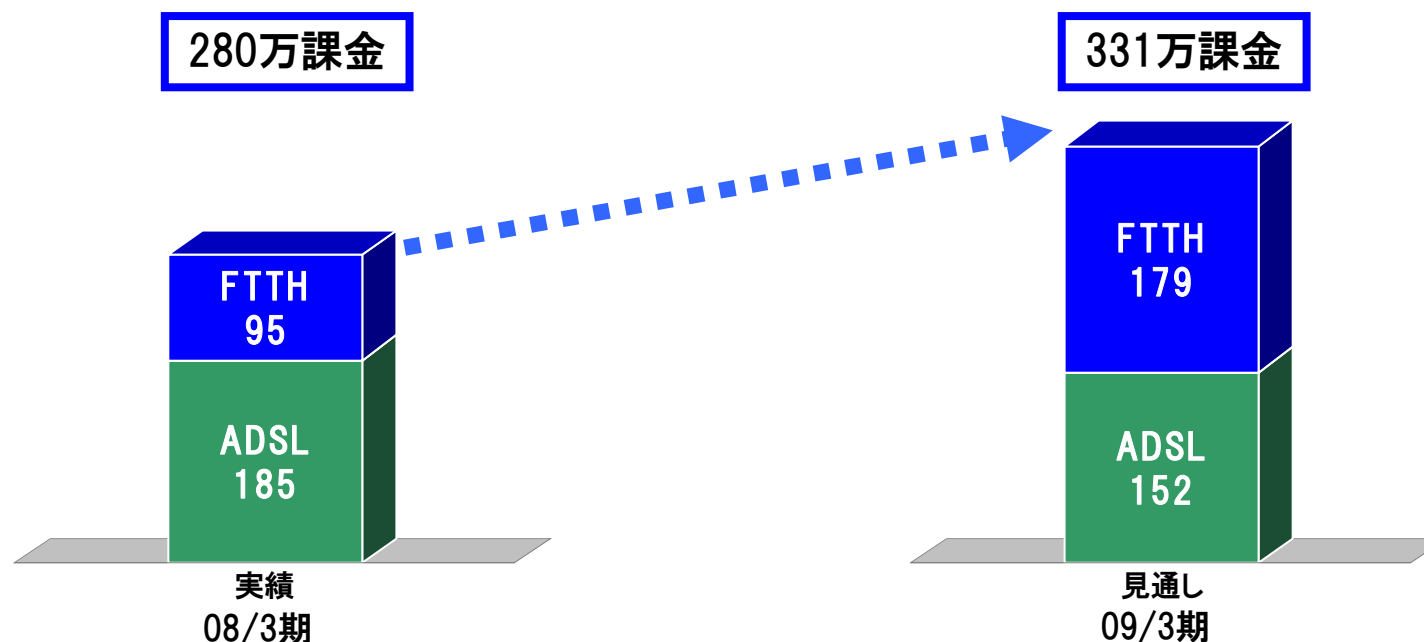


ISP事業の展開(ブロードバンドサービス課金件数)

課金件数51万件の増加(前期比)
(09年/3月期 331万課金)

- FTTHの大幅な獲得件数増加による収益の拡大
- 前期比 FTTH:+84万課金 ADSL:△33万課金

(単位:万課金)



コンテンツ事業の展開

- 広告主とタイアップしたコンテンツを提供するサイト「みなくるドリル」および多数のPVを生むことで広告収入を獲得するサイト「みなログ」を開始。
- インターネット上の違法・有害情報に対する監視強化を実施し、サイトの会員に対してインターネット上での楽しみ方や危険性についての啓蒙・教育活動を実施していく。

09/3期のサービス計画について

外国語学習サービス 6月サービス開始

アバターを使い、英語や韓国語をゲーム感覚で楽しく学べる語学学習サイト「みなくるドリル」をリリース。広告主とのタイアップ広告をメインとした収益化を目指す。

ミニブログサービス 10月サービス開始

気軽な会話を楽しめるミニブログサービス「みなログ」を開始し、ユーザの度重なるアクセスを実現することでページビューに連動した広告収入モデルを目指す。

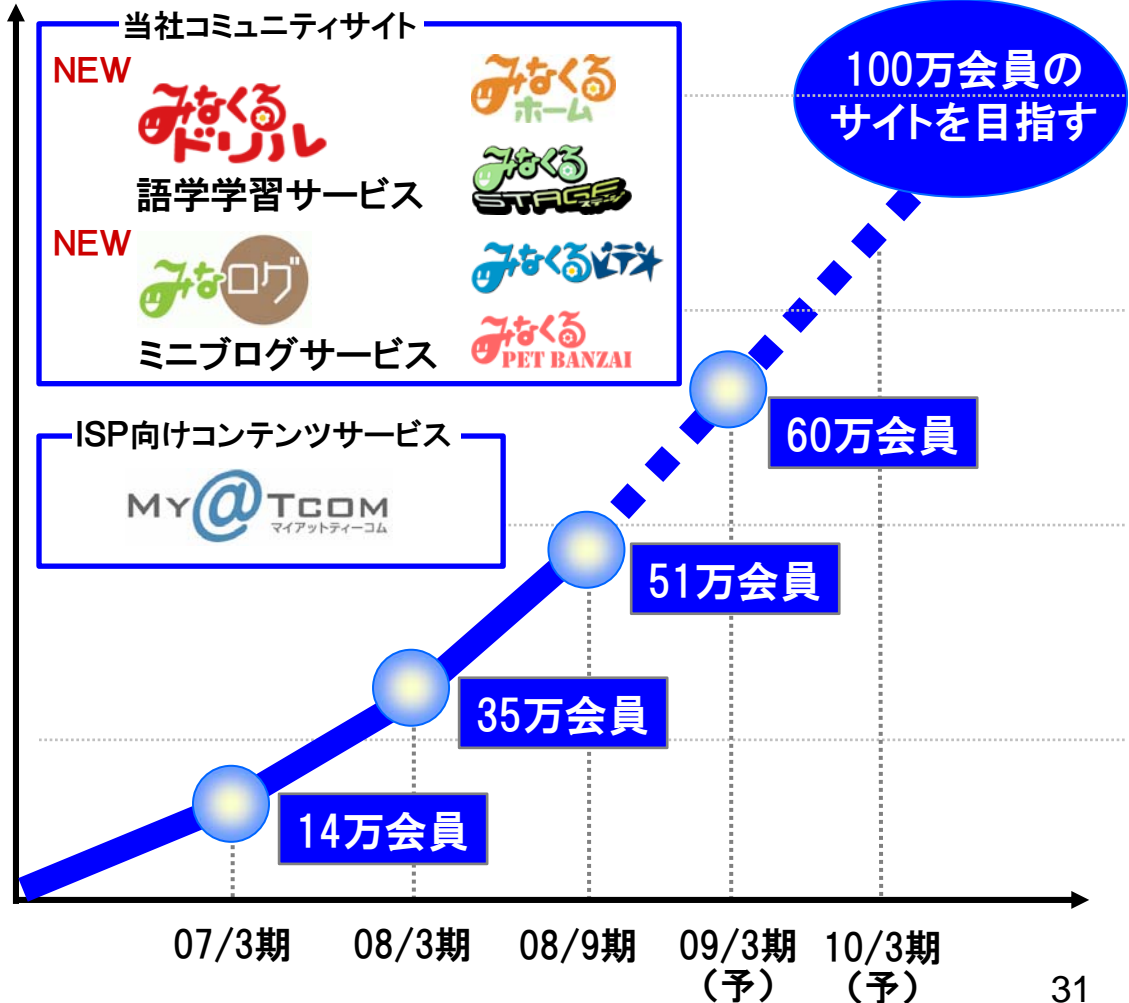
違法・有害情報からの青少年保護のための活動(継続)

インターネット上の違法・有害情報に対して

- ・「有人監視」
- ・「NGワードの書込み禁止」
- ・「投稿ログの保存」

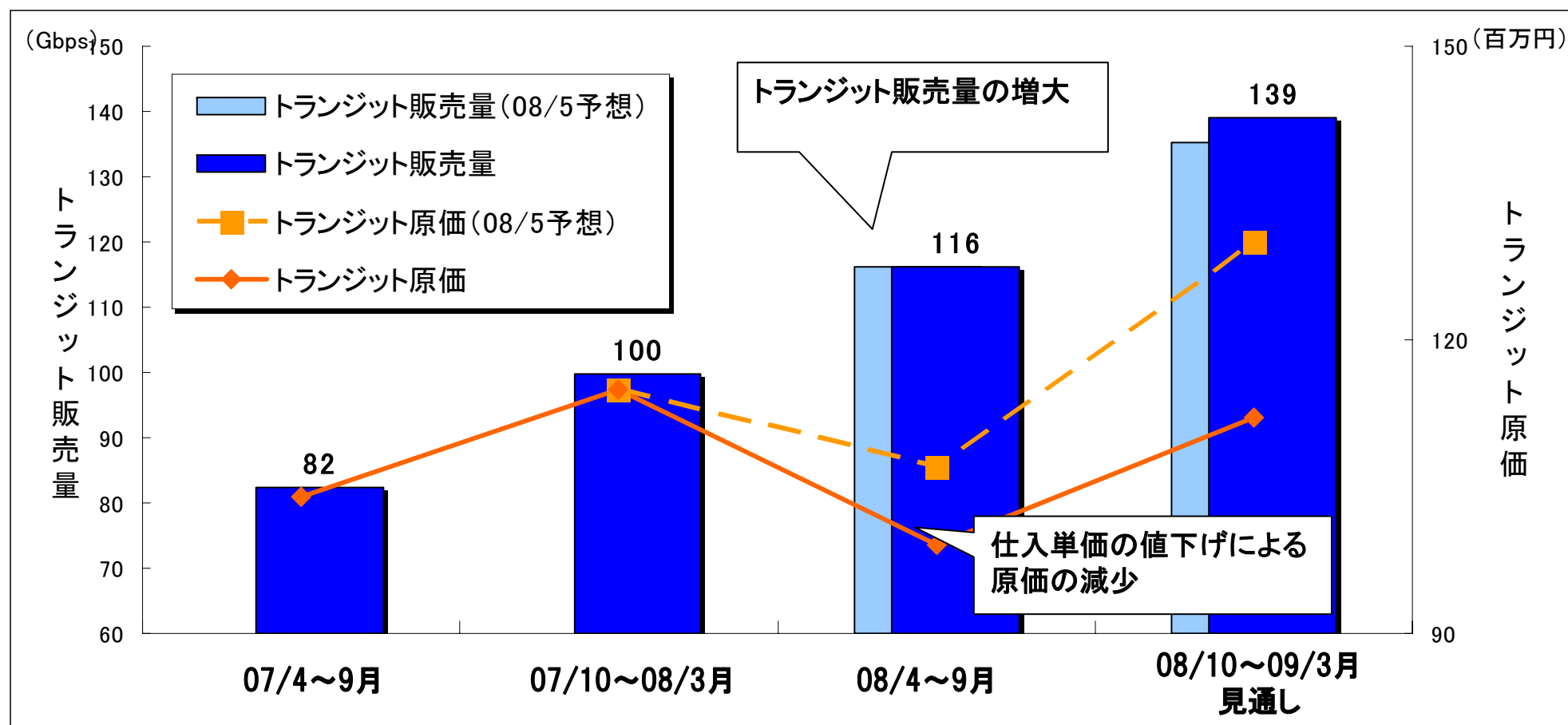
等により運営体制およびシステムを強化し、青少年が安心して楽しめるコミュニティサイトを目指す。

会員数



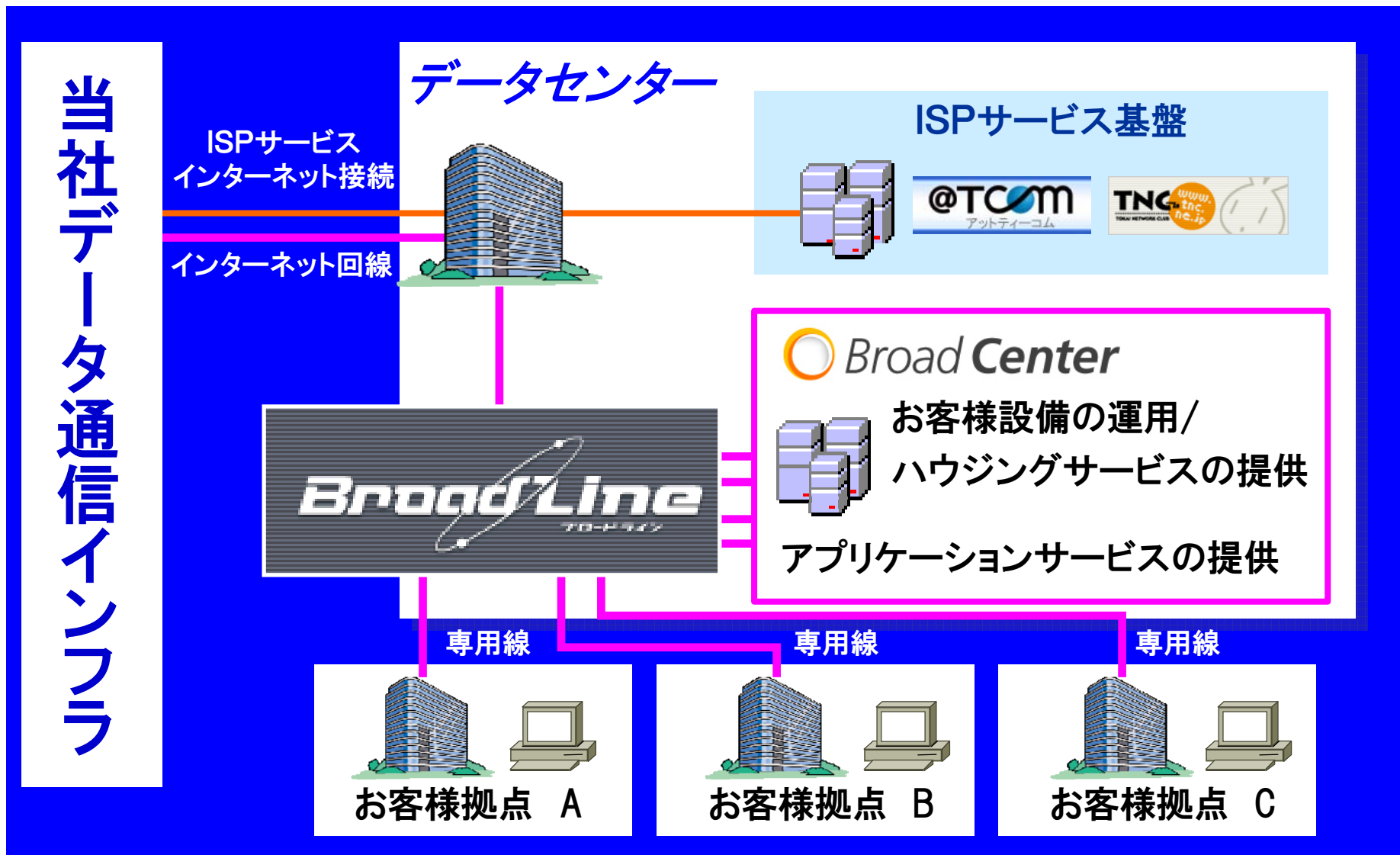
キャリア事業の展開

- トランジット販売量は07/9期より09/3期までの間で1.6倍に増大、今後もさらなる増大を見込む
- トランジット仕入単価値下げは、ISP事業及びホールセール事業・CATV事業のインターネット収益に大きく貢献
- 今後も継続して価格競争力のある業者選定、コンペ実施など仕入価格の低減に取り組む



キャリア事業の展開(当社事業基盤を利用した通信サービスについて)

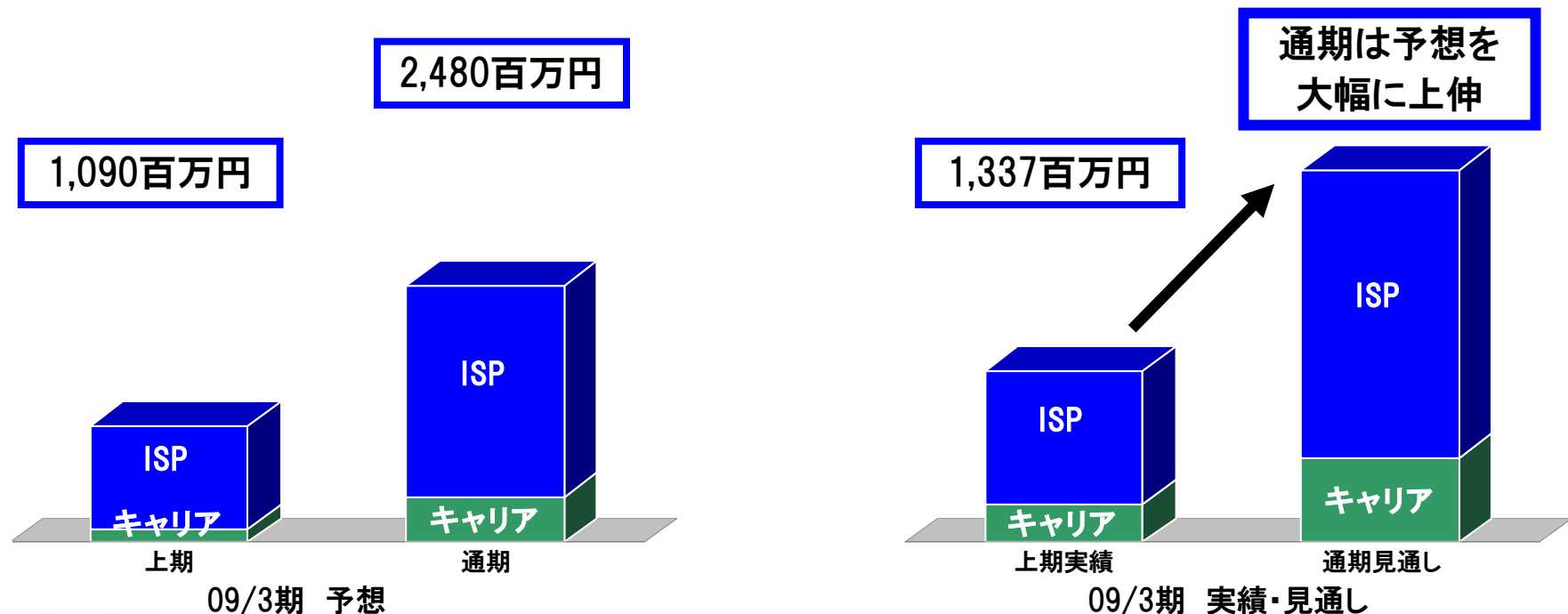
- 当社事業インフラ(データ通信、データセンター等)を利用した法人向けサービスの創出



CS事業営業利益 業績予想を大幅に上回る見通し

08年09月期 1,337百万円 予想比 247百万円増加

- 09年03月期もFTTH加入者の大幅な増加とインターネット上位回線の仕入単価の削減により、営業利益は予想を大幅に上回る見通し



SIS事業

SISの事業内容

1. EA（エンタープライズ・アプリケーション）事業

主として大手コンビニエンスストア、テレコム、金融など多種多様な業界の情報システムにかかわるソフトウェアの受託開発

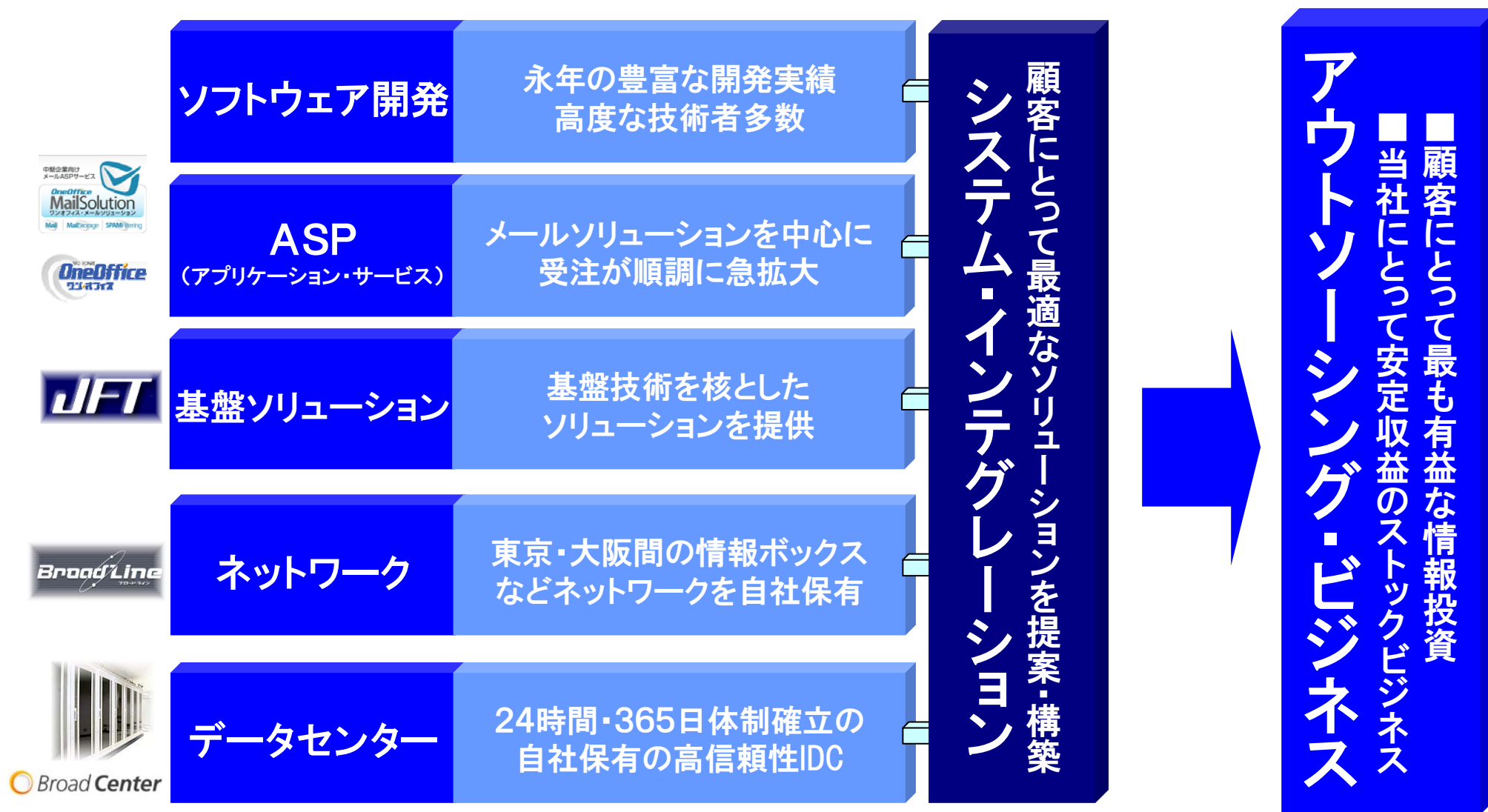
2. SI（システム・インテグレーション）事業

主として自社開発によるパッケージソリューションに自社ネットワーク、データセンターを合わせ、企業向け情報サービスをトータル（設計・構築・運用・保守）で提供

3. DCS（データセンター・ソリューション）事業

高いファシリティと運用・監視体制を備えた第2データセンターの完成に伴い、コロケーション、ホスティング、システム運用などのデータセンターサービスや、ASPサービスなどを提供するとともに、新たに仮想化技術等を利用したサービスを提供

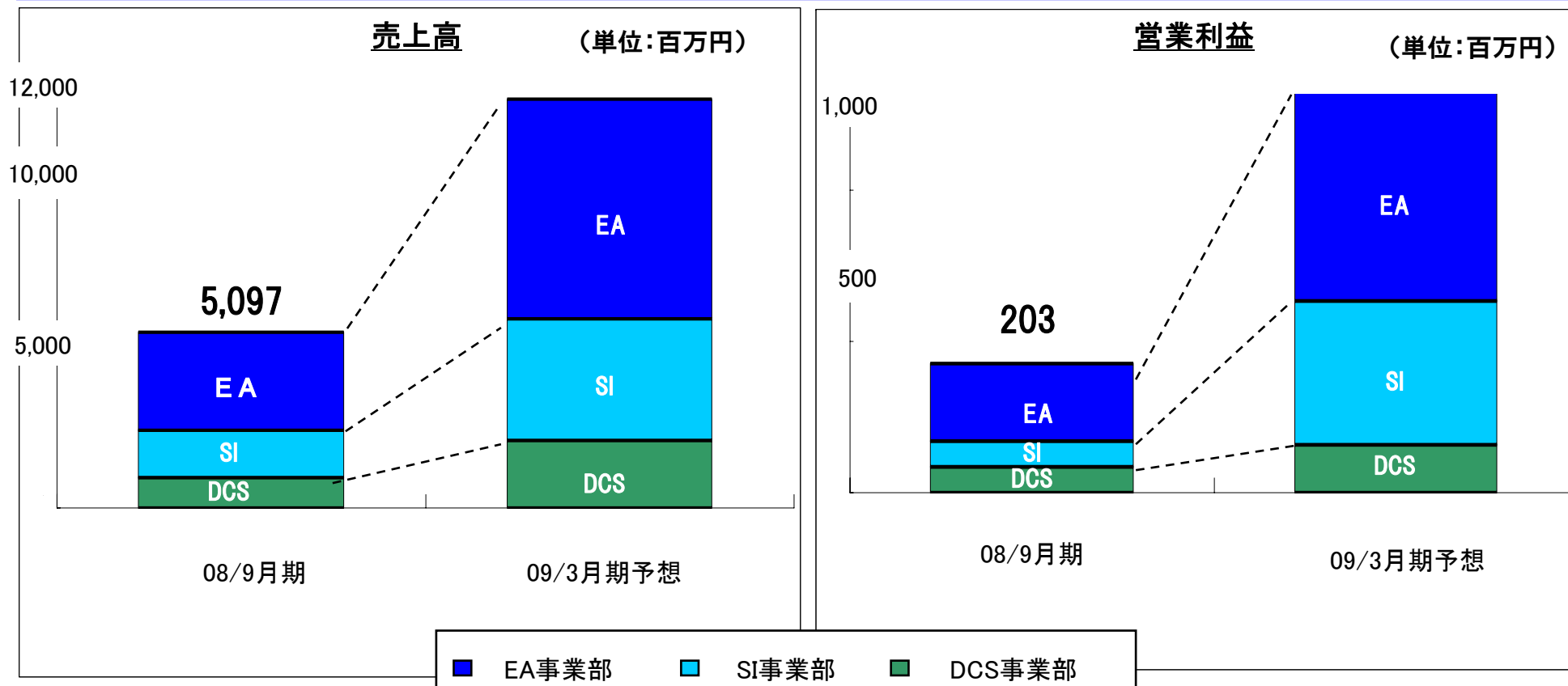
情報サービス事業の展開



SIS本部事業部別売上・利益見通し

■ 上期の売上高は前年同期を上回ったが、営業利益では減益。
 要因はEA事業の利益率の低下、第2データセンターの稼動にともなう償却費
 及び営業費用の増加。

下期は、第2データセンターを利用したSI事業におけるアウトソーシング案件の増加と
 EA事業での薬品関連・物流等、開発案件の受注増加により挽回。



新規アウトソーシング導入事例

自動車部品製造業者

自動車部品の設計・開発から生産まで一貫して行っている専門メーカー
(国内シェア50%)

情報システム部門の課題

- ◆基盤システムの整備
- ◆取引先からのBCPへの対応要求・・・など

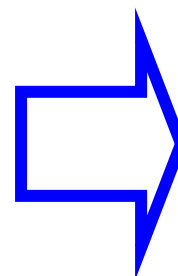
※BCP(business continuity plan):災害やトラブルによりビジネスを止めない為の事業継続計画

**既存サーバ群を当社データセンターに移設。
仮想化サーバ環境に統合。**

当社提供サービス

サーバ統合システムインテグレーションサービスの提供

- ・仮想化環境
- ・ネットワークサービス
- ・データセンターハウジング
- ・システム運用

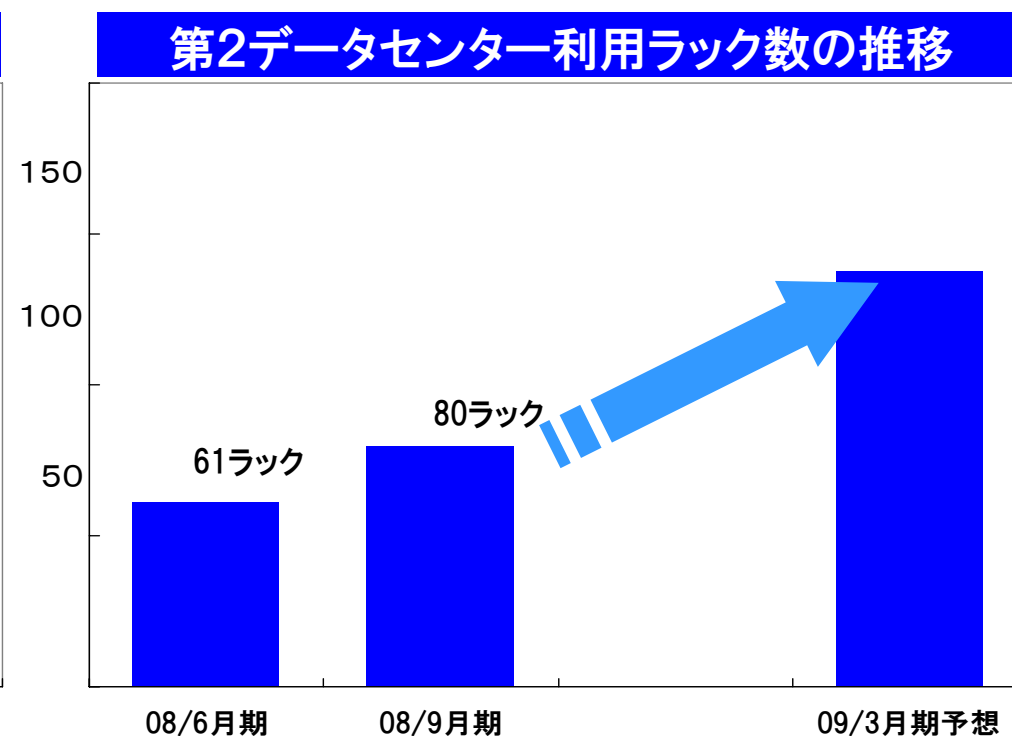
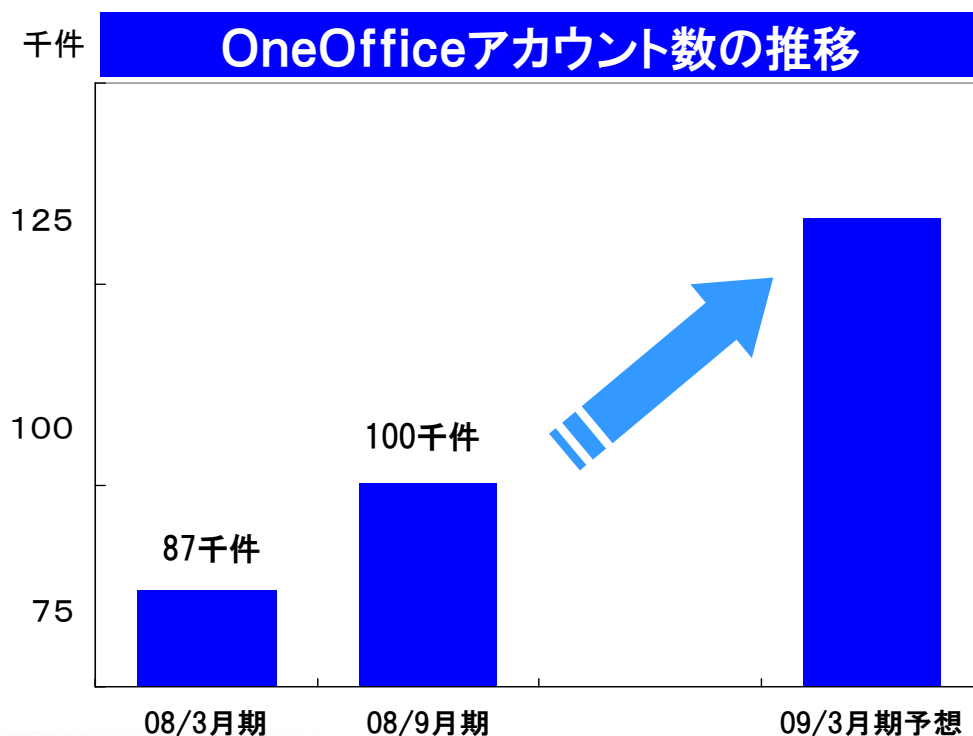


- ・コスト削減
- ・セキュリティ強化
- ・BCPの実現

データセンター事業の提供サービス利用状況

■ OneOffice(ASPサービス)の利用アカウント数は10万件超(08/9月現在)。
中規模(200~500アカウント)企業をターゲットにアカウント数の増加を図る。

■ 第2データセンターのラック利用数は堅調に増加(08/9月現在)。
アウトソーシングの拡張及び新たなサービスの拡充により利用ラック数の増加を図る。



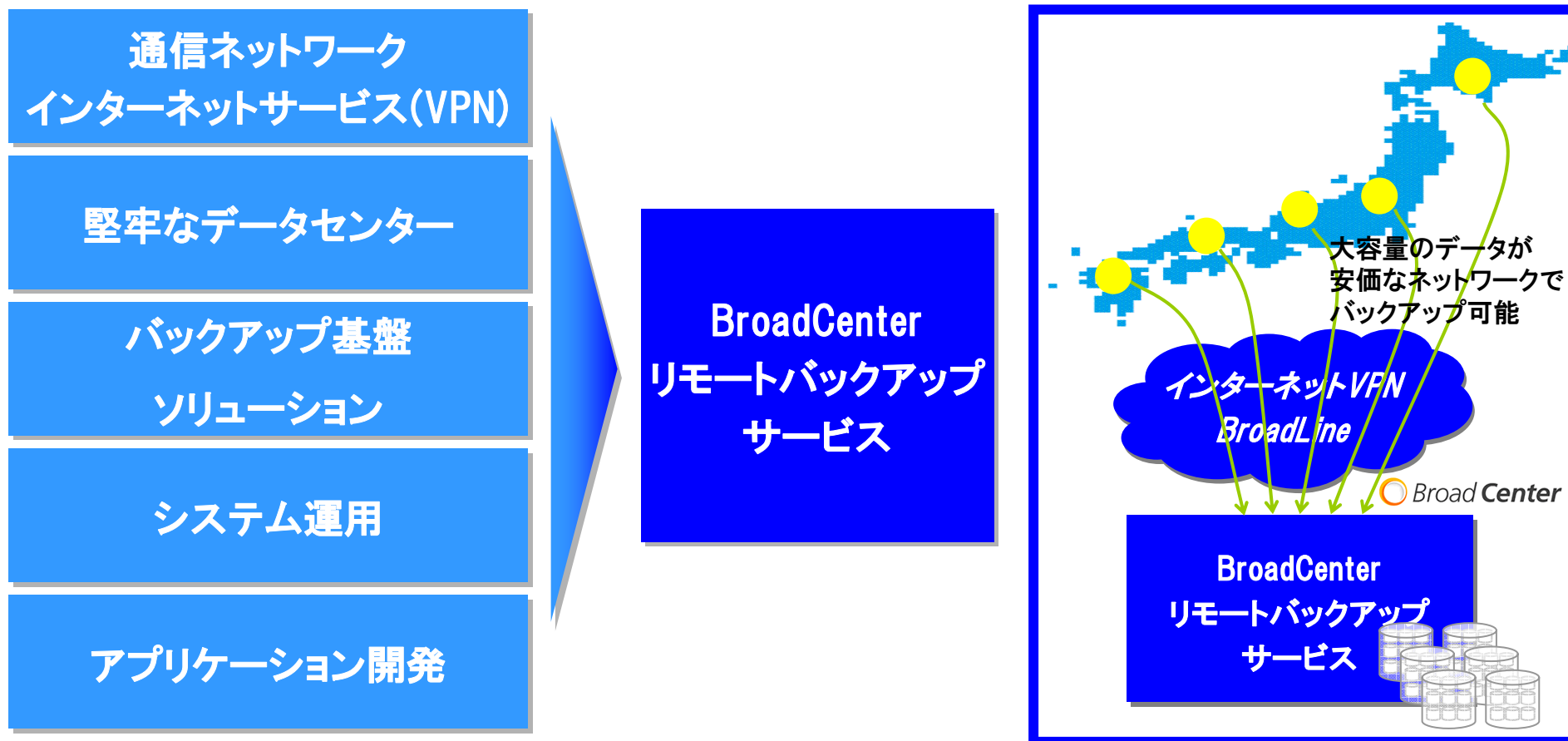
データセンター事業におけるサービス展開

データセンターサービスの充実、仮想化サービスの強化、SaaS/ASPビジネスの推進



データセンター事業における新サービス

当社のリソース(通信インフラ・堅牢なデータセンター・基盤ソリューション・システム運用力・アプリケーション開発力)を活かした、セキュアでリーズナブルなリモートバックアップサービスを09/4より開始を予定しております。



データセンター事業の品質向上

- ◆ 2008年9月認証取得 (ISO9001からISO20000へ移行)

ISO20000

顧客の満足に加えビジネスのパフォーマンスの向上も

目的としたITサービスマネジメントの国際標準規格

- ・ 顧客管理
- ・ SLA管理 注
- ・ インシデント管理
- ・ 構成管理 など

ITサービス
マネジメント

注:SLAとは、提供するサービスの予想サービスレベルに関する合意書

- ◆ 2008年10月認証継続

ISO27001

情報セキュリティを確保するための仕組みを

構築及び運用するための国際標準規格

情報
セキュリティ
マネジメント

- ◆ 2009年3月ISO27001管理策との統合による準拠性審査予定

FISCガイドライン

金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準

データセンター事業 関連用語(ご参考)

仮想化サービス	運用効率を高める技術“仮想化技術”を利用し、ストレージやネットワーク等のITインフラ基盤を提供するサービス
SaaS/ASPサービス	ソフトウェア販売の新しい形であり、ソフトウェア機能をインターネットを通じて『サービス』として提供するサービス
レンタルサービス	保有しているサーバー等の機器をユーザー企業に対して、専用に貸し出す形態のサービス
オープンソース	ソフトウェアのソースコードで、著作権者がインターネットなどを通じて公開しているもの
オンデマンド ホスティングサービス	ユーザーの要求があった時に必要な機能(メールサーバー、Webサーバー、ファイルサーバーなど各種サーバー)だけ提供し運用管理を行うサービス
ストレージサービス	インターネットに接続されているサーバー上のディスクスペース(データ保存用のスペース)を、ファイル保管用に提供するサービス
バックアップサービス	損傷や紛失に備えて、プログラムやデータを別の記録メディアやディスク装置、磁気テープ記憶装置などに保存するサービス
セキュアディスクサービス	セキュリティ機能を強化し、外部からの不正侵入を防ぐことよりも、不正侵入があってもその悪影響を抑えるディスクサービス

株主還元

株主還元①

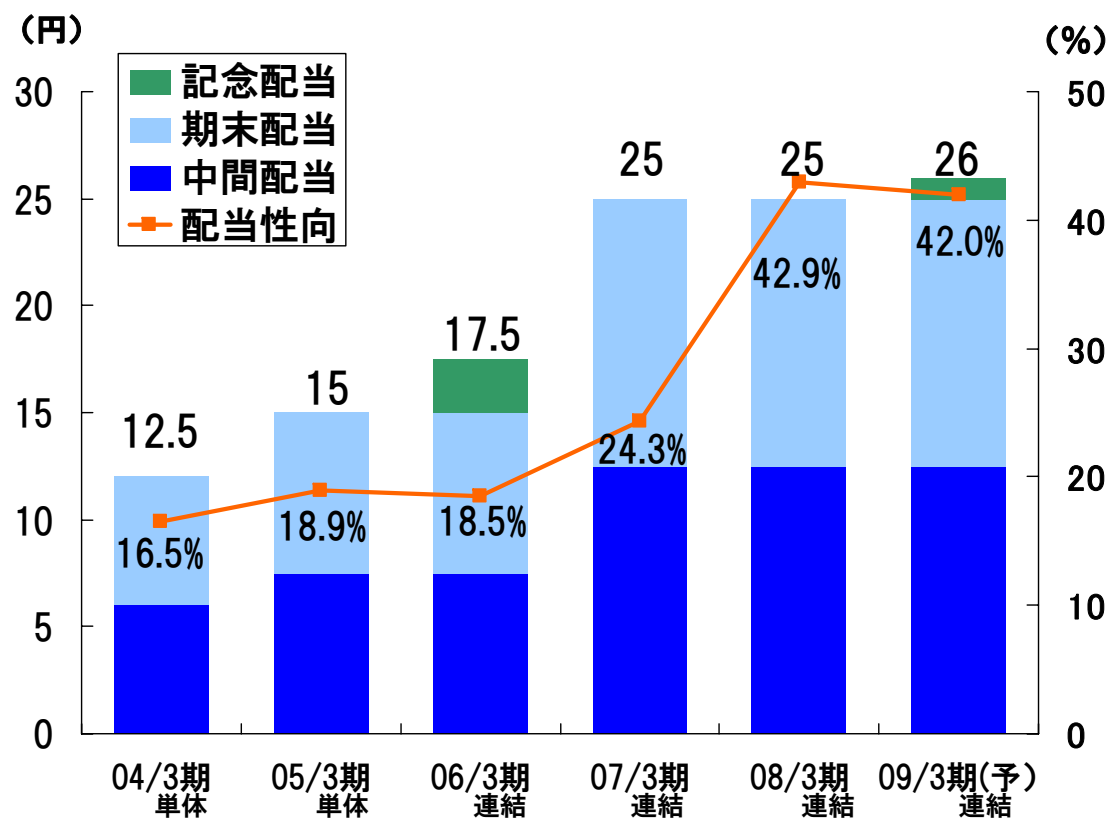
当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、平成19年度に作成しました中期経営ビジョンにつきましても順調に推移し、今後の業容拡大の基盤も整いました。

当事業年度におきましては、トーカイ・コムとの合併3周年を記念とした配当を1株につき1円実施いたします。

それにより、1株につき
普通配当25円・記念配当1円 計26円
(中間配当12.5円含む)

を予定しております。

配当金の推移



*05/10月にトーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併

株主還元②

自己株式の取得

株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践する事を目的

〔発行済株式総数 40,131,350株（2008年9月末現在）〕

期間	株式の種類	株式数	取得総額	取得方法
2008年5月12日 ～6月20日	普通株式	136,100株	72百万円	市場買付
2008年7月1日 ～9月26日	普通株式	344,700株	206百万円	市場買付
2008年11月6日 ～2009年2月4日	普通株式	1,000,000株 (上限)	1,000百万円 (上限)	市場買付

本資料に記載されている将来に関するすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく現時点における予測、想定、期待、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値の算定には仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、客観的には不正解であったり将来実現しない可能性があります。

その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては

「平成20年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与える要因は「事業等のリスク」に記載されている事項に限られるものではないことをご留意願います。

また、本資料・記載データの無断転用はご遠慮下さい。